

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,772,480	1,706,807	7,008,188
経常利益 (千円)	240,828	147,283	822,906
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	182,441	109,568	721,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,288	157,193	799,506
純資産額 (千円)	10,634,042	11,256,453	11,316,259
総資産額 (千円)	12,624,009	13,121,017	13,279,650
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	28.59	17.17	113.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	85.2	84.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、家計部門においては雇用・所得環境は回復傾向が持続し、良好な所得環境に支えられ、個人消費も緩やかな回復傾向が続きました。企業部門においては、企業収益は一進一退の動きで推移したものの、設備投資は人手不足に伴う省人化・自動化投資や設備老朽化による維持・更新投資が下支えとなり、底堅く推移しました。今後については、人手不足に伴う人件費の高騰や2019年10月に予定されている消費税率引き上げによる国内経済への影響が懸念されるものの、軽減税率の導入などの消費増税対策により消費の大幅な落ち込みは回避される見込みであります。一方、海外経済においては米中の貿易摩擦や中東情勢をめぐる緊張感の高まりにより依然不確実性ははらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、オリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより活発化しつつある建築設備市場において受注を増やし、国内売上は堅調に推移しました。一方、海外顧客向け販売においては、新規顧客開拓等の積極的な営業活動を展開してまいりましたものの、中国や北米、アセアン地域での販売に鈍化の傾向が見られ、販売活動全体としては低調に推移しました。今後については、更なる海外販路の拡大を目指すとともに、より積極的な提案型営業を推進し、受注率の向上に取り組みます。また、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、生産リードタイムの短縮、生産キャパシティの拡大に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、131億21百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、18億64百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、112億56百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17億6百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益1億17百万円（前年同期比 39.1%減）、経常利益1億47百万円（前年同期比 38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9百万円（前年同期比 39.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、建築設備市場についてオリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより受注を増やすなど、国内売上が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億34百万円（前年同期比0.6%増）となりました。セグメント利益につきましてはタイ国の当社グループ連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへの生産移管に伴う一時的な生産コストの増加等により売上原価が増加したことなどにより、43百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、主にタイやベトナムなどで当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が低調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億81百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は79百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,379,600	63,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,773	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,796	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,134株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,912	1,565,675
受取手形及び売掛金	※1 2,573,167	※1 2,492,736
商品及び製品	1,266,261	1,255,353
仕掛品	769,103	707,231
原材料及び貯蔵品	907,237	973,162
その他	208,860	233,529
貸倒引当金	△283	△261
流動資産合計	7,308,259	7,227,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,995,985	2,999,734
減価償却累計額	△1,704,448	△1,727,162
建物及び構築物（純額）	1,291,537	1,272,571
機械装置及び運搬具	3,579,171	3,586,716
減価償却累計額	△2,018,167	△2,058,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,561,003	1,528,134
土地	788,565	789,310
リース資産	127,036	156,121
減価償却累計額	△96,718	△105,424
リース資産（純額）	30,318	50,697
建設仮勘定	36,736	49,095
その他	1,057,049	1,064,440
減価償却累計額	△959,789	△978,254
その他（純額）	97,260	86,185
有形固定資産合計	3,805,421	3,775,995
無形固定資産	55,351	65,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,263	1,604,496
その他	460,354	447,677
投資その他の資産合計	2,110,618	2,052,174
固定資産合計	5,971,390	5,893,590
資産合計	13,279,650	13,121,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 728,368	※1 613,612
1年内返済予定の長期借入金	19,120	11,980
未払法人税等	60,051	28,646
賞与引当金	163,504	89,208
その他	219,864	329,451
流動負債合計	1,190,908	1,072,898
固定負債		
リース債務	9,867	29,350
役員退職慰労引当金	276,659	278,134
退職給付に係る負債	455,954	454,166
資産除去債務	30,002	30,015
固定負債合計	772,483	791,666
負債合計	1,963,391	1,864,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	6,787,825	6,680,394
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	10,899,628	10,792,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,751	59,795
繰延ヘッジ損益	△1,375	-
為替換算調整勘定	299,027	332,110
その他の包括利益累計額合計	346,404	391,906
非支配株主持分	70,226	72,349
純資産合計	11,316,259	11,256,453
負債純資産合計	13,279,650	13,121,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,772,480	1,706,807
売上原価	1,046,540	1,058,303
売上総利益	725,939	648,504
販売費及び一般管理費	532,542	530,873
営業利益	193,397	117,630
営業外収益		
受取利息	9,685	10,433
受取配当金	213	288
持分法による投資利益	36,732	44,294
その他	8,427	7,288
営業外収益合計	55,059	62,304
営業外費用		
支払利息	254	538
売上割引	2,446	2,499
為替差損	4,059	29,441
その他	869	171
営業外費用合計	7,628	32,651
経常利益	240,828	147,283
特別利益		
投資有価証券償還益	4,669	-
特別利益合計	4,669	-
税金等調整前四半期純利益	245,497	147,283
法人税、住民税及び事業税	24,264	20,395
法人税等調整額	37,627	15,196
法人税等合計	61,892	35,591
四半期純利益	183,604	111,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,163	2,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,441	109,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	183,604	111,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,823	11,043
繰延ヘッジ損益	△3,673	1,375
為替換算調整勘定	△60,683	16,844
持分法適用会社に対する持分相当額	2,864	16,237
その他の包括利益合計	△76,316	45,501
四半期包括利益	107,288	157,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,125	155,070
非支配株主に係る四半期包括利益	1,163	2,123

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が19,012千円増加し、流動負債の「その他」が5,947千円及び固定負債の「リース債務」が13,228千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	20,888千円	17,357千円
支払手形	59,906千円	55,373千円
電子記録債権	13,484千円	5,049千円
電子記録債務	69,162千円	67,391千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	103,996千円	113,142千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	32	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	216,999	34	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,562,894	209,585	1,772,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,933	356,867	417,800
計	1,623,827	566,452	2,190,280
セグメント利益	101,352	94,104	195,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,456
棚卸資産の調整額	△2,059
四半期連結損益計算書の営業利益	193,397

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,610,929	95,878	1,706,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,302	385,692	408,994
計	1,634,231	481,571	2,115,802
セグメント利益	43,652	79,671	123,324

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,324
棚卸資産の調整額	△5,693
四半期連結損益計算書の営業利益	117,630

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円59銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,441	109,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,441	109,568
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。